

事業番号	1-1-1	事業原課	介護保険課
事業名	介護ワストップサービス構築事業		
目的	申請者が高齢介護課窓口に出向がなくても、パソコンやスマートフォン等で介護保険制度の申請手続（一部）を行うことができる介護ワストップサービスの導入準備を進めます。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWAN端末や専用プリンタの機器等、必要な環境を整備する。</li> <li>・埼玉県市町村電子申請システムでの入力フォームを作成するほか、電子申請の受付及び介護保険システムでの処理等、ICTによる事務処理を推進する。</li> <li>・これ等により、介護ワストップサービスを提供し、介護保険制度の申請手続の一部をパソコンやスマートフォン等でできるようにする。</li> </ul>		

	R3	R4	R5	R6	R7
予算化準備	■				
ワストップサービスの構築		■			
電子申請受付、システム処理		■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
介護ワストップサービスの構築			■	■	■	■	■	■	■	■			B
電子申請の受付 介護保険システムでの処理											■	■	B

今年度の 実施事項	(1) 介護ワストップサービスの試行運用開始 (2) 介護ワストップサービスの本運用開始
--------------	---

	R3	R4	R5	R6	R7	
電子申請で受け付けた件数（件）	目標	なし	175	350	350	350
	実績	なし	0			
	評価	-	B			

事業番号	1-2-1	事業原課	出納課
事業名	公金収納チャネル多様化事業		
目的	ICT技術の発展を踏まえ、公金の納付方法の拡大及び納付手続の簡素化を図ることで市民の利便性の向上を図る。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT技術やキャッシュレス化の進展を踏まえ、時代に見合った新たな納付方法の導入を促進する。</li> <li>オンラインにより納付する科目を拡充する。</li> </ul>		

	R3	R4	R5	R6	R7
導入決済手段、科目の決定	■				
導入準備	■	■			
運用開始	■		■		

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
導入準備	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A

今年度の実施事項	令和3年度に決定した導入決済手段、科目に関して、システム改修等の導入準備を行う。
----------	--

		R3	R4	R5	R6	R7
新たな納付方法を導入した科目の割合 (累計) (%)	目標	50	50	60	-	-
	実績	51	51			
	評価	A	A			

事業番号	2-1-1	事業原課	介護保険課													
事業名	RPAの導入による支給申請書等入力補助業務															
目的	区役所高齢介護課における定型かつ膨大な量の業務について、「申請書等のAI-OCRによる自動取り込み」及び「RPAによる単純作業の自動化」を実施することにより、定型の作業の時間縮減等を推進する。															
実施内容	高額医療合算介護サービス費支給申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる介護保険システムへの自動取り込み															
		R3			R4			R5			R6			R7		
計画・調査・分析																

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
計画・調査・分析														A
今年度の実施事項	高額医療合算介護サービス費支給申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる介護保険システムへの自動取り込み													

		R3	R4	R5	R6	R7
帳票読取・入力による時間削減 (時間)	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績	4,851	3,243			
	評価	S	A			
入力業務正確性向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	2-1-2	事業原課	高齢福祉課									
事業名	AI-OCR・RPAシステムの導入事業											
目的	区役所高齢介護課における定型的かつ膨大な量の業務について、「申請書等のAI-OCRによる自動取り込み」及び「RPAによる単純作業の自動化」を実施することにより、定型的作業の時間縮減等を推進する。											
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバーポイント交付申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる高齢福祉システムへの自動取り込み</li> <li>・敬老祝金支給事業の口座振込依頼書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる高齢福祉システムへの自動取り込み</li> </ul>											
		R3	R4	R5	R6	R7						
計画・調査・分析												

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
計画・調査・分析														A
今年度の実施事項	①シルバーポイント交付申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる高齢福祉システムへの自動取り込み ②敬老祝金支給事業の口座振込依頼書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる高齢福祉システムへの自動取り込み													

		R3	R4	R5	R6	R7
帳票読取・入力の時間削減（時間）	目標	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800
	実績	3,509	4,370			
	評価	A	S			
入力業務正確性向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	2-1-3	事業原課	審査課												
事業名	ITを活用した審査事務の効率化														
目的	現在、紙媒体で運用している支出書類審査業務を電子化することで効率性・正確性を向上させる。また、財務会計システムへの債権者登録作業について、RPAを導入することで職員作業時間を軽減する。														
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体における電子審査実施状況の調査の実施</li> <li>・各ベンダへの電子審査システムのパッケージ調査の実施</li> <li>・電子審査の仕様の確定</li> <li>・債権者登録作業におけるRPAの導入</li> </ul>														
		R3	R4	R5	R6	R7									
他自治体動向調査及びベンダパッケージ調査															
電子審査の仕様の確定															
電子審査システムの導入															
債権者登録作業におけるRPA導入及び検証															

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
各ベンダへの電子審査システムの パッケージ調査の実施													A
RFPに向けた電子審査に係る仕様の確定													A
債権者登録作業におけるRPAの運用													A
今年度の 実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各ベンダへの電子審査システムのパッケージ調査の実施</li> <li>・RFPに向けた電子審査に係る仕様の確定</li> <li>・債権者登録作業におけるRPAの運用</li> </ul>												

		R3	R4	R5	R6	R7
RPAによる職員運用業務の削減 (時間)	目標	10.8	14.5	14.5	14.5	14.5
	実績	5.7	18.8			
	評価	B	S			
RPAによる紙媒体の削減(枚)	目標	375	500	500	500	500
	実績	194	643			
	評価	B	S			
誤入力の低減による正確性の向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

※電子審査の導入による目標はR7年度から

事業番号	2-2-1	事業原課	消費生活総合センター									
事業名	相談業務改善に向けたモバイル端末整備											
目的	情報化社会で利用者が多くなっているモバイル機器（特にSNS利用）での電子広告を悪用した悪質商法に消費生活相談員が対応できるよう、消費生活相談に際し相談者と同程度のモバイル端末環境を整備することを通し、より迅速かつ適切に相談業務を行うための環境を構築する。											
実施内容	①先進自治体事例調査・分析 ②モバイル端末貸借仕様策定 ③モバイル端末貸借調達 ④モバイル端末貸借運用・効果検証											
			R3	R4	R5	R6	R7					
先進自治体事例調査・分析												
モバイル端末貸借仕様策定												
モバイル端末貸借調達												
モバイル端末貸借運用・効果検証												

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
先進市事例調査研究分析													A
モバイル端末貸借仕様策定													A
今年度の実施事項	・先進自治体事例調査・分析 ・モバイル端末貸借仕様策定												

		R3	R4	R5	R6	R7
相談者と同程度のモバイル端末環境を整備することによる、迅速かつ適切な相談業務環境の構築	目標	-	-	一部実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			

※モバイル端末貸借調達のうえで効果検証の実施に至るため、その期間を見込む。

事業番号	2-2-2	事業原課	生活福祉課											
事業名	生活保護業務のICT課													
目的	現在被保護世帯の家庭訪問時の記録は聴取内容を紙に記入し、帰庁後に生活保護システムに入力している。タブレット端末の導入により、訪問時にタブレット端末に聴取内容を入力し生活保護システムに取り込めるようにする。													
実施内容	①タブレットの賃貸借及び生活保護システムとの連携環境の構築 ②各区福祉課でのタブレット端末の運用 ③定量効果の検証及び分析													
		R3	R4	R5	R6	R7								
タブレット端末の賃貸借及びシステムの構築・保守管理														
各区福祉課職員によるタブレット端末の運用														

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
タブレット端末賃貸借契約														A
タブレット端末を使用した家庭訪問の実施														A
今年度の実施事項	①タブレット端末運用継続 ②タブレット端末運用の効果検証													

		R3	R4	R5	R6	R7
1件当たりの訪問記録作成に要する平均時間の短縮（時間）	目標	10	10	10	10	10
	実績	-	13.8			
	評価	B	S			

事業番号	2-2-3	事業原課	技術管理課											
事業名	タブレット端末の導入													
目的	工事現場では、現地立会が必要な確認作業が多く監督職員の負担となっている。タブレット端末を導入し、遠隔で確認できることで、監督職員の移動時間の削減など、業務の効率化を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事所管課や工事業者のニーズ調査</li> <li>・遠隔臨場の試験運用及び効果確認</li> <li>・工事所管課に事業量に応じた台数のタブレット端末の整備</li> </ul>													
		R3	R4	R5	R6	R7								
工事所管課のニーズ等のとりまとめ		■												
試験運用及び効果確認			■	■	■									
本格導入						■	■	■	■	■	■	■	■	■

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
試行要領の策定		■	■	■	■	■	■							A
試験運用の開始				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	S
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔臨場の試行要領策定</li> <li>・遠隔臨場の試験運用開始</li> </ul>													

		R3	R4	R5	R6	R7
遠隔臨場実施工事件数	目標	-	-	-	未定	未定
	実績	-	-			
	評価	-	-			

※R4,R5年度の試験運用及び効果確認を踏まえたうえで、目標値の設定を行っていく。



事業番号	2-2-4	事業原課	農業振興課
事業名	タブレット型現地調査支援システムの導入		
目的	現在、農地の現地調査を行うにあたり、紙の地図を利用し、結果を手入力している。タブレットの導入を行うことで、入力データの同期、経路確認による場所の誤認防止等の業務効率化、正確性の向上を図る。		
実施内容	①タブレット端末調達 ②タブレット端末運用保守・効果検証		

	R3	R4	R5	R6	R7
タブレット端末貸借調達					
タブレット端末操作研修					
タブレット端末貸借運用・効果検証					

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
タブレット端末貸借運用・効果検証													A

今年度の実施事項	モバイル端末貸借運用・効果検証
----------	-----------------

	R3	R4	R5	R6	R7
業務効率化、正確性の向上	目標	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現		
	評価	A	A		

※2-3-1は昨年度末で完了済

事業番号	2-3-2	事業原課	教育研究所											
事業名	学校事務効率化事業（小・中・特別支援学校）													
目的	校務にICTを活用することにより、学校事務の効率化を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システム更改により、クラウドを活用したシステムを導入する。</li> <li>校務支援システムの運用・保守を行う。</li> <li>「教職員のICT活用状況調査」の実施・分析を行う。</li> </ul>													
		R3	R4	R5	R6	R7								
調達・構築														
運用・保守														
「教職員のICT活用状況調査」 実施・分析														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
運用・保守													A
「教職員のICT活用状況調査」の実施・分析													B

今年度の 実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムの運用・保守を行う。</li> <li>「教職員のICT活用状況調査」の実施・分析を行う。</li> </ul>												
--------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		R3	R4	R5	R6	R7
ICTの活用により、校務に係る業務時間を短縮できた教職員の割合を増加させる。（％）	目標	73	75	77	79	81
	実績	88	79			
	評価	S	A			
ICTの活用により、校務に係る作業負担を軽減できた教職員の割合を増加させる。（％）	目標	73	75	77	79	81
	実績	86	80			
	評価	S	A			

事業番号	2-3-3	事業原課	高校教育課
事業名	学校事務効率化推進事業		
目的	クラウドを活用したシステムや、R5年度更新の教職員端末及びネットワークを効果的に活用することにより、教職員の長時間労働の是正や負担軽減、ICTを活用した業務改善・業務の効率化等を図る。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドを活用したシステムや、教職員端末及びネットワークを更新する。</li> <li>・学習系と校務系のデータ接続について研究を実施する。</li> </ul>		

	R3	R4	R5	R6	R7
次期システムの仕様検討	■				
次期システムの設計		■	■		
次期システムの運用				■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
次期システムの設計	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A

今年度の実施事項	次期システムの設計を行う。
----------	---------------

		R3	R4	R5	R6	R7
システム導入前と比べて校務がスリム化され、指導の充実が実現したと感じる教職員の割合（％）	目標	-	-	70	70	70
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-4-1	事業原課	人事課											
事業名	庶務事務のシステム化の推進													
目的	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理できるようにすること。													
実施内容	庶務事務システム導入													
		R3	R4	R5	R6	R7								
調達事務														
庶務事務システムの構築														
運用・保守														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
プログラム開発及び各種テストの実施													A
ICカードによる労働時間の記録の実施													A
今年度の実施事項	令和3年度に実施した要件定義、設計等を基にプログラム開発及び各種テストを実施する。庶務事務システムの稼働に先行して、令和4年10月からICカードによる労働時間の記録を行う。												

		R3	R4	R5	R6	R7
庶務事務に係る処理時間（時間）	目標	-	-	50,000	100,000	100,000
	実績	-	-			
	評価	-	-			
ICカードによる労働時間の客観的記録による把握	目標	-	一部実現	実現	-	-
	実績	-	実現			
	評価	-	A			

事業番号	2-4-2	事業原課	デジタル改革推進部
事業名	財務会計システムの再構築		
目的	現行財務会計システムは導入から約20年が経過しておりシステムの老朽化が進んでいる。これを刷新し、電子決裁や電子請求書への対応など電子化・ペーパーレス化を進める。		
実施内容	①次期財務会計システムの仕様策定 ②次期財務会計システムの構築・移行		

	R3	R4	R5	R6	R7
仕様策定に向けた関係各課からの情報収集	■	■	■		
仕様策定支援業務		■	■		
調達・構築・移行			■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
次期財務会計システム仕様策定業務	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A

今年度の実施事項	関係各課の次期財務会計システムへの機能面での要望内容を可能な限り反映させた、次期財務会計システム構築の仕様書を策定を行う。
----------	---

		R3	R4	R5	R6	R7
電子決裁の導入による決裁の迅速化	目標	-	-	-	-	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-4-3	事業原課	営業課		
事業名	水道メーター検針におけるリモートネットワークの導入				
目的	現在水道メーター検針は、検針員が検針前後に各庁舎で水道メーター検針等業務システムと業務用端末間でデータの送受信が必要である。リモートネットワークの導入により、検針員の移動時間及びセキュリティリスクの低減を実現する。				
実施内容	水道メーター検針等業務システムと水道料金システムとの連携基盤及びリモートネットワークの構築 先進事例におけるネットワーク構成や対応端末の調査 市民の利便性向上、業務効率化の効果検証				
	R3	R4	R5	R6	R7
調査・分析	■				
調達		■			
開発・構築		■	■		
運用・保守				■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
システム調達	■	■	■	■	■								A
システム開発						■	■	■	■	■	■	■	A

今年度の実施事項	①総合評価一般競争入札によるシステムの調達 ②契約締結後のシステム開発（令和5年9月まで継続、10月よりシステム稼働予定）
----------	--

		R3	R4	R5	R6	R7
R2年度比検針員移動時間の削減（時間）	目標	-	-	2,250	4,500	4,500
	実績	-	-			
	評価	-	-			
セキュリティリスクの低減	目標	-	-	一部実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			
市民からの問い合わせ対応の迅速化	目標	-	-	一部実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-4-4	事業原課	農業振興課											
事業名	農地・農家台帳システムの再構築（機能拡充）													
目的	農地・農家台帳システムの機能拡充をし、利便性の向上、業務の時間の短縮を図る													
実施内容	①ベンダーとの打ち合わせ ②新システム本稼働													
		R3	R4	R5	R6	R7								
ベンダーとの打ち合わせ		■												
新システム本稼働		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
新システム本稼働		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
今年度の 実施事項	新システム本稼働													

		R3	R4	R5	R6	R7
仕事当たりの業務時間の短縮	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	2-4-5	事業原課	大宮盆栽美術館			
事業名	さいたま市大宮盆栽美術館 ITシステムのクラウド化					
目的	さいたま市大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化により、情報セキュリティ向上や省スペース化等を図る。					
実施内容	大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化					
	R3	R4	R5	R6	R7	
クラウドの運用	■	■				

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
クラウドの運用	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
今年度の実施事項	クラウドの運用												

		R3	R4	R5	R6	R7
サーバーの撤去によるスペースの有効利用 (㎡)	目標	2	2	<del>2</del>	<del>2</del>	<del>2</del>
	実績	2	2			
	評価	A	A			
職員による運用業務の削減 (時間/年)	目標	15	10	5	5	5
	実績	15	10			
	評価	A	A			
災害時などのセキュリティ向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

※「サーバーの撤去によるスペースの有効活用」は来年度より定性目標に修正



事業番号	2-4-6	事業原課	市民協働推進課
事業名	NPO法人データベースシステムの導入		
目的	<p>本課は、H24年に埼玉県から事務処理の権限移譲を受け、NPO法人の認証・監督を行っている。また、移譲を受けた当時から県が作成したアクセスのデータベースを修正して使用している。しかし、アクセスに精通した職員が配属されることが稀なため、法令が改正された場合や障害が発生した場合に対応できない懸念がある。また、情報端末で使用していることから、アクセスの使用が認められなくなった場合に代替策が用意できない懸念がある。そこで、これらの問題を解決するために、システムを導入したい。</p>		
実施内容	<p>①既存ベンダーを中心としたデータベースシステムの調査（中止）          ②内閣府ウェブ報告システム導入に向けた情報収集          ③アクセスから内閣府ウェブ報告システムへのデータ移行          ④内閣府ウェブ報告システムの利用</p>		

	R3	R4	R5	R6	R7
ベンダーサービスの調査・検討	■				
内閣府ウェブ報告システム導入に向けた情報収集		■	■		
内閣府ウェブ報告システムへのデータ移行			■	■	
内閣府ウェブ報告システムの利用				■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
内閣府ウェブ報告システム導入に向けた情報収集	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A

今年度の実施事項	内閣府ウェブ報告システム導入に向けた情報収集
----------	------------------------

		R3	R4	R5	R6	R7
データベースの安定的な運用	目標	-	-	実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			
セキュリティの向上	目標	-	-	実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-4-7	事業原課	介護保険課									
事業名	介護認定審査会におけるweb会議システム構築事業											
目的	介護保険法第27条第10項では、要介護認定に係る申請から審査結果の通知までの日数を30日以内にしなければならないと規定されていますが、本市の令和元年度実績では、44.11日と大幅に上回っている。この遅延を解消するため、また、今後急増する認定申請件数への対応のため、web会議システムを導入し、介護認定審査会の委員を増やすことにより、認定期間の短縮を図る。											
実施内容	タブレットによるweb会議システムを活用した介護認定審査会を実施。 各合議体5人の委員にタブレットを配布し、委員の自宅・職場等において審査会に参加してもらう。											
		R3	R4	R5	R6	R7						
拡大に向けた契約事務												
各合議体への説明・導入												
実施												

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
実施前ガイダンス													A
端末契約、調達													A
web会議実施													B

今年度の実施事項	一部の合議体において、審査会委員が所有するタブレット端末等を利用した形式で実施する。 これまでWeb会議を実施していない合議体で新たに実施する。
----------	---

		R3	R4	R5	R6	R7
web会議実施の合議体数	目標	6	6	15	20	25
	実績	6	10			
	評価	A	S			

事業番号	2-4-8	事業原課	技術管理課											
事業名	情報共有システムの導入													
目的	受発注者間での書類のやりとりが多く、受注者から提出書類の削減を求める声が多い。工事情報共有システム（ASP）を導入し、インターネットを利用して受発注者間で工事施工中に関する情報を共有することで、業務効率化を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンダー調査に踏まえた工事情報共有システム（ASP）の運用方針作成</li> <li>工事情報共有システム（ASP）の試験運用及び効果確認</li> <li>工事情報共有システム（ASP）の導入</li> </ul>													
		R3	R4	R5	R6	R7								
ベンダー調査・運用方針作成		■	■											
試験運用及び効果確認			■	■										
本格導入						■	■	■	■	■	■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
ベンダー調査	■	■	■	■	■	■							A
運用方針作成	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
試験運用開始							■	■	■	■	■	■	A
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事情報共有システム（ASP）のベンダー調査及び他自治体や関係部署との調整</li> <li>調査結果に基づいた運用方針作成</li> <li>工事情報共有システム（ASP）の試験運用開始</li> </ul>												

		R3	R4	R5	R6	R7
工事情報共有システムを実施した工事件数	目標	-	-	-	未定	未定
	実績	-	-			
	評価	-	-			

※R4,R5年度の試験運用及び効果確認を踏まえたうえで、目標値の設定を行っていく。

事業番号	2-4-9	事業原課	救急課												
事業名	救急活動ICT化促進事業														
目的	救急活動現場での情報管理については、未だに紙媒体が多く使用されているため、紙媒体で管理していた情報の電子化を行う。														
実施内容	救急活動において紙媒体で管理している情報を電子化する。														
	R3			R4			R5			R6			R7		
調査	■	■	■	■	■	■	■	■	■						
導入方法・運用方法検討				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
運用開始										■	■	■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
調査・情報収集	■	■	■										S
導入方法・運用方法検討				■	■	■	■	■	■	■	■	■	A

今年度の実施事項	救急活動で使用する情報の取り扱いの現状や動向について、他都市を調査し情報収集を行うと共に、本市において有益かつ実現可能な導入方法を検討する。
----------	--

		R3	R4	R5	R6	R7
救急活動記録表に使用する用紙の削減(枚)	目標	-	-	-	265,760	265,750
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-5-1	事業原課	行財政改革推進部
事業名	働き方改革・BCPの観点からのテレワーク推進		
目的	これまでも働き方改革推進の観点からモバイルワークの試行導入やサテライトオフィスの開設を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、急遽在宅勤務の試行導入を行うなど、危機管理の観点を踏まえた中長期的な対応方針を検討する必要性が生じている。この状況を踏まえテレワークの推進を行うもの。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来行っていた働き方改革の観点に加え、BCPの観点からテレワーク（モバイルワーク・在宅勤務・サテライトオフィス等）の導入・拡大の中長期的な方向性を検討する。</li> <li>・テレワーク導入・拡大にあたっての課題を整理し、必要に応じ運用やルールを見直す。</li> <li>・関連システムや端末等の費用対効果について検討を行った上で、システム拡大等を実施する。</li> </ul>		

	R3	R4	R5	R6	R7
中長期的方針の検討	■				
方針を受けた事業内容及びスケジュール決定		■			
諸制度の整備・新たな目標指標の検討		■	■	■	

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
制度整備の検討		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
新たな目標指標の検討		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A

今年度の実施事項	本格実施に向けた制度整備の検討、新たな目標指標の検討
----------	----------------------------

	R3	R4	R5	R6	R7	
職員数（教職員除く）に占めるテレワーク実施者数の割合（％）	目標	50	55	60	65	70
	実績	20.3	30			
	評価	B	B			

事業番号	3-1-1	事業原課	デジタル改革推進部			
事業名	さいたまシティスタット基盤の運用					
目的	市役所の業務で得られた各種データやレポートを集積・共有するなどして、全庁におけるデータ活用を促進する。 また、データに基づく課題分析や市民ニーズの把握、組織マネジメント（EBPM）を推進する。					
実施内容	①特別な知識がなくても職員自らがデータを分析・活用できる「セルフサービスBIツール」である「さいたまシティスタット基盤」を活用し、全庁的に可視化や共有すべき情報や各所管における課題の解決に必要な情報など、庁内のニーズに合わせてレポートを整備する。 ②データの可視化だけでなく、BIツールの機能を活用した事務の効率化にも取り組む。					

	R3	R4	R5	R6	R7
さいたまシティスタット基盤の運用					

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
さいたまシティスタット基盤の運用													A

今年度の実施事項	①特別な知識がなくても職員自らがデータを分析・活用できる「セルフサービスBIツール」である「さいたまシティスタット基盤」を活用し、全庁的に可視化や共有すべき情報や各所管における課題の解決に必要な情報など、庁内のニーズに合わせてレポートを整備する。 ②データの可視化だけでなく、BIツールの機能を活用した事務の効率化にも取り組む。												
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		R3	R4	R5	R6	R7
さいたまシティスタット基盤等によるデータの庁内共有及び公表件数（件）	目標	10	10	10	10	10
	実績	20	21			
	評価	S	S			

事業番号	3-2-1	事業原課	デジタル改革推進部
事業名	データ活用ができる人材の育成		
目的	データを活用した現状把握・事業立案・課題解決ができる職員を育成するため、データ活用、分析に関わる理論やExcel、BIツールの操作方法などを習得する基礎的能力を育成するとともに、データに基づく課題解決や、サービス立案に必要となるプロセスを、習得する課題解決力の育成に取り組む。		
実施内容	①データ活用基礎研修の実施 ②データ活用実践研修 ③シティスタット基盤に採用しているBIツール等の操作研修の実施		

	R3	R4	R5	R6	R7
データ活用基礎・実践研修	■	■	■	■	■
BIツール等操作研修	■	■	■	■	■
データ活用・分析企画研修	■				

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
データ活用基礎研修・実践研修		■		■	■		■	■			■		A
BIツール等操作研修		■			■			■			■		A
今年度の実施事項	①データ活用基礎研修の実施 ②データ活用実践研修 ③シティスタット基盤に採用しているBIツール等の操作研修の実施												

	R3	R4	R5	R6	R7	
データ分析人材の育成のための研修回数（回）	目標	10	10	10	10	10
	実績	18	19			
	評価	S	S			

事業番号	3-3-1	事業原課	デジタル改革推進部											
事業名	データ活用に関する課題解決の支援													
目的	各所管の事務事業や業務におけるデータを活用した課題解決を支援する。 また、民間や学識者の知識やノウハウを活かし、ビッグデータの分析等による課題解決に取り組む。													
実施内容	①所管課に対し、シテイスタット推進アドバイザーによるデータ活用分析支援の相談窓口を通年で実施する。 ②推進アドバイザーが相談を受けた業務について、データの収集、集計、分析、評価などデータ活用に関する改善支援を行う。 ③所管課の相談に応じBIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援を行う。													
		R3	R4	R5	R6	R7								
シテイスタット推進アドバイザーによる相談支援														
BIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援														
大学や民間事業者と連携し、ビッグデータの分析等														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
シテイスタット推進アドバイザーによる相談支援													A
BIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援													A
今年度の実施事項	①所管課に対し、シテイスタット推進アドバイザーによるデータ活用分析支援の相談窓口を通年で実施する。 ②推進アドバイザーが相談を受けた業務について、データの収集、集計、分析、評価などデータ活用に関する改善支援を行う。 ③所管課の相談に応じBIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援を行う。												

		R3	R4	R5	R6	R7
データ分析支援事業による課題解決件数（件）	目標	15	15	15	15	15
	実績	42	30			
	評価	S	S			



事業番号	4-1-1	事業原課	未来都市推進部
事業名	スマートシティさいたまモデル推進事業		
目的	スマートシティさいたまモデルの構築に向け、AI、IoTなどの先進技術により、市民生活を構成する様々な分野をスマート化し、市民QOLの向上やコミュニティ醸成につながる取組を進める。		
実施内容	「共通プラットフォームさいたま版」を活用した生活支援サービスの提供を行う。		

	R3	R4	R5	R6	R7
情報基盤の改修	■				
情報基盤の本格運用		■	■	■	■
生活支援サービスの検討及び提供	■	■			

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
新体制の構築・移行・本格運用	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	B
生活支援サービスの検討及び提供	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
今年度の実施事項	①「共通プラットフォームさいたま版」の新体制構築、移行 ②「共通プラットフォームさいたま版」を活用した生活支援サービスの検討及び提供												

	R3	R4	R5	R6	R7
「生活支援サービス」の新規実装数	目標	1	1	1	1
	実績	1	1		
	評価	A	A		

※4-2-1は昨年度末で廃止

事業番号	4-2-2	事業原課	地域保健支援課			
事業名	妊娠・出産包括支援事業用タブレット型端末整備					
目的	外国籍の妊婦、相談内容が複雑な妊婦に対する相談業務負担の軽減、正確な情報伝達					
実施内容	①窓口でのタブレットを活用した情報提供 ②タブレットの通訳アプリを活用した外国籍妊婦への対応					

	R3	R4	R5	R6	R7
窓口でのタブレット活用の実施	■	■			

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
窓口でのタブレット活用の実施	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A

今年度の実施事項	①窓口でのタブレットを活用した情報提供 ②タブレットの通訳アプリを活用した外国籍妊婦への対応				
----------	---	--	--	--	--

		R3	R4	R5	R6	R7
外国籍の妊婦、相談内容が複雑な妊婦に対する相談業務の負担軽減・正確性の向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	4-2-3	事業原課	資源循環政策課
事業名	清掃活動見える化WEBシステムの導入		
目的	スマホアプリを活用して、個人・企業の環境美化に対する意識向上を図る。		
実施内容	ごみ拾いアプリを活用し、清掃活動イベントの活性化や地域の清掃活動データを「見える化」を図る。		

	R3	R4	R5	R6	R7
WEBシステムの導入	■				
WEBシステムの運用		■	■	■	■
その他サービス拡充及び新たな清掃活動イベントの検討		■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
WEBシステムの運用	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
PR、イベントの実施		■		■				■				■	A

今年度の実施事項	Webシステムの運用、参加者確保のためのPR、イベント実施
----------	-------------------------------

		R3	R4	R5	R6	R7
ごみ拾いアプリ新規参加者数（人）	目標	1,650	450	450	450	450
	実績	5,284	7,300			
	評価	S	S			
市民清掃活動参加者数（人）	目標	97,600	98,200	98,800	99,400	100,000
	実績	97,707	90,000			
	評価	A	A			
散乱ごみ実態調査におけるポイ捨てごみの散乱数	目標	7,553	7,553	7,153	6,953	6,753
	実績	7,539	6,627			
	評価	A	A			

※ゴミ拾いアプリ新規参加者数については、来年度以降目標を上方修正予定。

事業番号	4-2-4	事業原課	スポーツ政策室
事業名	スポーツシュレ事業におけるスポーツデータ活用の導入		
目的	スポーツデータと理論に基づく指導機会を創出することにより、市内の子どもたちが、安全・安心にスポーツに取り組める環境を実現する。		
実施内容	①ICT活用による実証実験の実施（スポーツデータの収集・分析） ②分析に基づく仮説の検証、教材（メソッド）の作成及び展開（スポーツデータ活用理論の設定・検証） ③検証の継続、スポーツデータに基づく指導機会創出の場・フィールドの検討		

	R3	R4	R5	R6	R7
現状調査・実証実験	■	■			
実証結果分析・指導方法検証		■			
教材（メソッド）の作成及び展開			■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
現状調査	■	■											A
コンディショニングアプリ等の選定		■	■										A
実証実験の企画・実施			■	■	■	■	■	■	■				A
実証結果の分析・検証									■	■	■	■	A

今年度の実施事項	コンディショニングアプリ等を活用した実証実験の実施
----------	---------------------------

		R3	R4	R5	R6	R7
実証実験フィールドの数	目標	1	1	2	2	4
	実績	2	1			
	評価	S	A			

※来年度以降は実証実験の拡大ではなく、指導者サポート体制構築とデータ活用スキル向上を目標とする。

事業番号	5-1-1	事業原課	デジタル改革推進部											
事業名	市が保有するデータの整備・活用の促進に伴うオープンデータの拡充													
目的	本市が保有するデータを外部に公開できる環境を構築することにより、データの容易な利用に寄与する。													
実施内容	オープンデータポータルサイトを運用する。 シティスタット基盤に蓄積したデータから公開可能なデータを新規公開データとして追加する。													
		R3	R4	R5	R6	R7								
オープンデータサイトの運用														
公開オープンデータの拡充														
新規公開データの追加														

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
オープンデータサイトの運用														A
公開オープンデータの拡充														A
新規公開データの追加														A
今年度の実施事項	オープンデータポータルサイトを運用し、定期的なデータの更新を行うとともに、シティスタット基盤に蓄積したデータから公開可能なデータを新規公開データとして追加する。													

		R3	R4	R5	R6	R7
オープンデータの更新件数	目標	40	43	46	49	52
	実績	40	51			
	評価	A	A			
オープンデータの新規公開件数	目標	3	3	3	3	3
	実績	3	4			
	評価	A	A			

事業番号	5-1-2	事業原課	食肉中央卸売市場・と畜場			
事業名	市況をHPに即日掲載するためのシステムの構築					
目的	卸売市場法改正により、取引価格などの市況を開設者（さいたま市）のHPに掲載の義務が加わった。これに伴い、食肉中央卸売市場において、セリ業務を行っている卸売会社から、セリ後提出される情報媒体を取り込み、迅速にHPに掲載できるシステムを構築する。					
実施内容	市況をHPに即日掲載するためのシステムの構築					
		R3	R4	R5	R6	R7
システムの構築						
システムの供用						

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
システムの供用														B
不具合、不適合の確認と修正														A
今年度の実施事項	システムの供用 不具合、不適合の確認と修正													

		R3	R4	R5	R6	R7
業務に費やす時間の削減（％）	目標	9.67	9.67	9.67	9.67	9.67
	実績	-	9.67			
	評価	B	A			
迅速に情報提供	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	-	実現			
	評価	B	A			
紙媒体書類削減	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	-	実現			
	評価	B	A			

※システム不具合発生による調整のため、昨年度は実績なし

事業番号	5-2-1	事業原課	デジタル改革推進部												
事業名	民間ニーズを踏まえたオープンデータの公開														
目的	オープンデータが活用されるために、個人情報の保護に最大限配慮しつつ、民間事業者等の利用ニーズ等を踏まえた価値の高いデータを公開する。														
実施内容	①ヒアリングやアンケート等により、民間事業者等のニーズ把握に努める。 ②データを活用する企業等と直接対話する場として、国が開催する「官民ラウンドテーブル」で示された民間ニーズについても的確に把握する。														
			R3			R4			R5			R6			R7
推奨データセットの拡充検討 や民間事業者へのヒアリング															

				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
推奨データセットの拡充検討や民間事業者へのヒアリング																
今年度の 実施事項	民間事業者や市民活動団体のニーズ把握のため、事業者への提案募集やヒアリング等を行う。															

			R3	R4	R5	R6	R7
オープンデータポータルサイトのアクセス件数	目標		1,400	1,400	1,500	1,500	1,500
	実績		1,906	2,110			
	評価		S	S			

事業番号	6-1-1	事業原課	デジタル改革推進部												
事業名	マイナンバーカードの普及・活用														
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に対しマイナンバーカードの普及・活用を促進することにより、健康保険証等での利活用を進める。</li> <li>また、庁内関係課と調整の上、マイナンバーカードの活用可能性を検討し、市民サービスの提供における業務の効率化を図る。</li> </ul>														
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員向け、庁外向けの普及活動を実施する。</li> <li>マイナンバーカードの活用可能性検討のための庁内関係課との調整を行う。</li> </ul>														
		R3	R4	R5	R6	R7									
マイナンバーカードの普及															
多目的利用の推進															
運用															

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
マイナンバーカードの普及														A
多目的利用の推進														A
運用														A
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員向け、庁外向けの普及活動を実施する。</li> <li>マイナンバーカードの活用可能性検討のための庁内関係課との調整を行う。</li> </ul>													

		R3	R4	R5	R6	R7
マイナンバーカードの普及	目標	普及	普及	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			
多目的利用の推進	目標	検討	検討	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			
運用	目標	運用	運用	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			



事業番号	7-1-1	事業原課	教育研究所											
事業名	学校教育ICT化推進事業（小・中・特別支援学校）													
目的	児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の発達段階に応じて、対面・デジタルのベストミックスを図りながら個別最適化された学びを推進する。</li> <li>・ICTを効果的に活用した探究的な学びを推進（アクティブ・ラーニング、STEAMS教育、クロスカリキュラム、SDGsなど）する。</li> <li>・教職員のITリテラシーやキャリアに応じた研修会を実施する。</li> <li>・各校においてICTを活用した授業を充実させるために、全ての教員のITリテラシーの向上を図る。</li> </ul>													
		R3	R4	R5	R6	R7								
学校における教育の情報化の実態等に関する調査の実施・分析														
教職員研修の計画・実施														
指導訪問の実施														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の実施・分析													A
教職員研修の計画・実施													A
指導訪問の実施													A
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の発達段階に応じて、対面・デジタルのベストミックスを図りながら個別最適化された学びを推進する。</li> <li>・ICTを効果的に活用した探究的な学びを推進（アクティブ・ラーニング、STEAMS教育、クロスカリキュラム、SDGsなど）する。</li> <li>・教職員のITリテラシーやキャリアに応じた研修会を実施する。</li> <li>・各校においてICTを活用した授業を充実させるために、全ての教員のITリテラシーの向上を図る。</li> </ul>												

		R3	R4	R5	R6	R7
国の「児童生徒のICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合（％）	目標	78	81	84	87	90
	実績	78	86			
	評価	A	A			
「社会の課題に向き合い、課題解決に向け探求的な学習を進められた」児童生徒の割合（％）	目標	88	89	90	91	93
	実績	90	89			
	評価	A	A			
国の「情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合（％）	目標	88	89	90	91	92
	実績	88	91			
	評価	A	A			

事業番号	7-1-2	事業原課	高校教育課											
事業名	学校ICT化推進事業													
目的	生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒のICT活用能力や情報モラル等の育成を推進する。</li> <li>・ソフトウェアやデジタル教材を活用した主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくりを促進する。</li> <li>・ノウハウの共有等により、教職員の指導力の向上を図る。</li> </ul>													
		R3	R4	R5	R6	R7								
ICTの効果的活用に関する会議の実施	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
学校訪問の実施	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
ICTの効果的活用に関する会議の実施		■	■									■	■	A
学校訪問の実施		■	■						■	■				A
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒のICT活用能力や情報モラル等の育成を推進する。</li> <li>・ソフトウェアやデジタル教材を活用した主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくりを促進する。</li> <li>・ノウハウの共有等により、教職員の指導力の向上を図る。</li> </ul>													

		R3	R4	R5	R6	R7
ICTを活用し、課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進める意欲を高めた生徒の割合（％）	目標	84	65	66	67	68
	実績	79	65			
	評価	B	A			
「授業にICTを活用して指導する能力」について、肯定的な回答をした教員の割合（％）	目標	85	85	86	87	88
	実績	79	85			
	評価	B	A			
先進校のノウハウを各校へフィードバックし、課題を解決するためのICTの効果的活用に関する会議（回）	目標	2	2	2	2	2
	実績	4	3			
	評価	S	S			

事業番号	7-2-1	事業原課	高齢福祉課
事業名	高齢者の情報リテラシーの向上（パソコン講座の開催）		
目的	主にパソコンやスマートフォンを利用していない又は利用するための知識が足りない高齢者層に対し、「パソコン講座」や「スマートフォン講座」を開催するなど、高齢者の情報リテラシー（ICTを使いこなす能力）の向上に向けた取組を推進する。		
実施内容	シニアユニバーシティにおいて、情報リテラシーの向上に向けた講座を実施する。		

	R3	R4	R5	R6	R7
講座の実施	■	■			

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
講座の実施		■	■	■		■	■	■	■	■	■		A

今年度の実施事項	シニアユニバーシティにおいて、情報リテラシーの向上に向けた講座を12回実施する。
----------	--

		R3	R4	R5	R6	R7
高齢者の情報リテラシーの向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

※来年度以降は、講座満足度アンケートにより、「大変満足」「満足」と答えた割合を定量目標としていく。



事業番号	7-3-1	事業原課	デジタル改革推進部												
事業名	市民のICT活用スキルの向上														
目的	市民の情報格差の解消														
実施内容	①地域ICTリーダ等を講師とした、公民館での市民向けの講習会を実施する。 ②市の防災情報の取得等、市民生活に直結した内容の講習会とする。 ③講師となる地域ICTリーダが継続してスキルアップできるような環境を整える。														
		R3	R4	R5	R6	R7									
市民向け講習会等の実施															
地域ICTリーダのスキルアップ															

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
委託業者決定													A
市民向け講習会等の実施													A
地域ICTリーダのスキルアップ講座等の実施													A
次年度事業内容検討													A
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民向けスマホ教室の実施</li> <li>地域ICTリーダのスキルアップ講座の実施</li> </ul>												

		R3	R4	R5	R6	R7
市民向け講習会等の実施回数（回）	目標	15	15	15	15	15
	実績	15	30			
	評価	A	S			
スキルアップした地域ICTリーダの人数（人）	目標	30	30	30	30	30
	実績	8	51			
	評価	B	S			

事業番号	7-4-1	事業原課	デジタル改革推進部											
事業名	職員のICTスキルアップ													
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティやICTリテラシー等の基本的なICTリテラシー等の基本的なICTスキルを向上させる。</li> <li>・情報システム部門や各部署のICTリーダーには、ICT企画立案や費用精査など、より高度なスキルを向上させる。</li> <li>・ICTリーダー間の情報共有を行い、スキルアップを図る。</li> </ul>													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的なICTスキル向上のため、e-ラーニング等を用いて全庁に向け定期的な教育を実施する。</li> <li>・ICT企画立案や費用精査などに対するスキルを向上させるため、外部講師による専門的な技術の研修や、民間の研修への参加などを行う。</li> </ul>													
		R3	R4	R5	R6	R7								
研修実施		■	■	■										
技術動向等調査		■	■	■	■									
教材・カリキュラムの拡充		■	■											

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
研修の実施		■	■			■		■		■				A
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が行う研修の実施			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		B
技術動向等調査の実施		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修（4月）、情報システム基礎研修（5月）、ICTマネージャー・ICTリーダー向け研修（8月）、新たな職員研修の実施（1月）</li> <li>・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が行う研修の受講</li> <li>・技術動向等調査</li> </ul>													

		R3	R4	R5	R6	R7
ICTマネージャー及びICTリーダー研修についての理解度（％）	目標	90	90	90	90	90
	実績	94.1	94.0			
	評価	A	A			
技術動向等調査の実施及び研修への内容反映	目標	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			
教材・カリキュラムの拡充の実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			

※8-1-1は昨年度末で廃止

事業番号	8-2-1	事業原課	資産経営課											
事業名	公共施設の工事修繕履歴等のデータの活用													
目的	本市が保有する公共施設の多くは、昭和40年代から50年代にかけて整備されたものであり老朽化進んでいる。その公共施設を適切なタイミングで改修・更新することで、市民が利用する公共施設の安全性の確保を図る。													
実施内容	公共施設マネジメントシステムに入力された各局等が緊急性が高いと判断する維持改修の案件に対し、効率的かつ効果的に実施できるよう調整を行う。また、公共施設の長寿命化のための予防保全工事の時期を明確にし、個別施設計画の更新及び実施に向けた調整を行う。													
		R3	R4	R5	R6	R7								
維持改修の総合調整														
予防保全工事等による長寿命化等の推進														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
維持改修チェックシートの確認及び各局における優先順位を踏まえた優先順位マトリックス付け													A
維持改修の実施に係る関係各課との調整													A
個別施設計画の意見書を基に予防保全工事の年次調整													A
個別施設計画の更新に係る関係各課との調整													A
今年度の実施事項	①維持改修に係る総合調整 ②予防保全工事等による長寿命化等の推進												

		R3	R4	R5	R6	R7
維持改修チェックシートの確認及び各局における優先順位を踏まえた優先順位マトリックス付け (件)	目標	250	250	250	250	250
	実績	432	362			
	評価	S	A			
個別施設計画の更新	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	9-1-1	事業原課	都市総務課
事業名	GISを活用した災害に強いまちづくり		
目的	地震災害に関するリスク情報や洪水ハザードマップ等の災害リスク情報と、避難場所等の施設情報を、GISによる「防災まちづくり情報マップ」にて公開し、防災意識の向上を図る。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な災害リスクの評価及び更新を行う。</li> <li>・システムの操作性の向上や見やすいデザインへの変更を行う。</li> </ul>		

	R3	R4	R5	R6	R7
災害リスクの更新・公開					
災害リスク・システム等の更新内容の検討					

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
災害リスクの調査													A
災害リスクの分析													A

今年度の実施事項	・現状の災害リスクの調査及び分析を行い、延焼リスクや避難困難リスク、オープンスペースの動向などを評価する。
----------	---

		R3	R4	R5	R6	R7
防災意識の向上	目標	一部実現	-	一部実現	-	一部実現
	実績	一部実現	-			
	評価	A	-			



事業番号	9-2-1	事業原課	デジタル改革推進部
事業名	業務継続計画（ICT-BCP）の実行・点検による行政サービスの継続性確保		
目的	平成24年度に作成した情報システムの業務継続計画（ICT-BCP）について、有効性確認及び訓練等を実施し、業務継続マネジメント（ICT-BCM）を実行する。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT-BCP基本計画書等の改定作業を行う。</li> <li>・災害発生時及び感染症流行時（以下「危機的事象発生時」という。）を想定した、業務継続性を担保するための訓練を計画し、実施する。</li> <li>・脆弱性改善ロードマップに基づき、情報システムに存在する脆弱性を解消する。</li> </ul>		

	R3	R4	R5	R6	R7
ICT-BCP基本計画書の改定作業	■	■	■		
各システム所管課におけるICT-BCP実行計画書の改定作業		■	■	■	
業務継続性向上、スキルアップを目的とした教育・訓練へ参加		■			■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
令和4年度ICT-BCM推進計画書の作成		■	■	■									B
各システム所管課におけるICT-BCP実行計画書の改定作業					■	■	■						B
実行計画書の改定結果の取りまとめ、脆弱性評価								■	■	■			B
訓練等の実施、振り返り										■	■	■	A

今年度の実施事項	<p>①前年度に改定した基本計画書に基づき、ICT-BCMを効率的かつ効果的に運用するため、令和4年度において実施する各業務（下記②～④を想定）について、実施スケジュールや実施手順等を定めた「令和4年度ICT-BCM推進計画書」を策定する。</p> <p>②基本計画書の改定を踏まえ、各システム所管課において策定している「実行計画書」（添付資料を含む。）のひな型の改定を行うとともに、実行計画書の改定に係る説明会を開催するなどして、所管課が改定作業を円滑に実施できるよう支援する。</p> <p>③各システム所管課において改定された「実行計画書」を取りまとめ、内容の精査を行った後、システムごとに「脆弱性評価」を行い、「脆弱性に対する提言書」等を作成する。</p> <p>④危機的事象発生時の対応計画の検証と職員の危機対応能力の向上を目的とした訓練（手順書確認訓練又はシナリオ非提示型訓練）を実施する。</p>
----------	---

		R3	R4	R5	R6	R7
ICT-BCP基本計画書及びICT-BCP実行計画書の改定	目標	一部実現	一部実現	実現	実現	実現
	実績	一部実現	一部実現			
	評価	A	A			



事業番号	10-2-1	事業原課	子育て支援政策課												
事業名	ひとり親家庭等への情報発信の充実														
目的	現在、ひとり親家庭等への支援の案内を主に紙媒体にて周知している。インターネットやSNS、スマートフォンなどを通じて、ひとり親家庭等への情報発信の強化を図る。														
実施内容	LINE等を使った、支援施策についてのプッシュ型通知を行う。														
	R3			R4			R5			R6			R7		
計画・調査・分析	■	■	■	■	■	■									
調達・構築							■	■							
サービス開始								■	■	■	■	■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
他自治体の事例等調査	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
LINE等を活用したプッシュ型通知の検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	A
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体の事例等調査</li> <li>・LINE等を活用したプッシュ型通知の検討</li> </ul>												

		R3	R4	R5	R6	R7
プッシュ型通知の登録者数（人）	目標	-	-	1,000	2,500	4,000
	実績	-	-			
	評価	-	-			
ひとり親家庭等への支援の情報発信の強化	目標	-	-	実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			



事業番号	10-3-1	事業原課	広報課		
事業名	必要な人に必要な情報が伝わる取組				
目的	年齢や地域性などの属性に応じた内容の情報を受け取りやすい手法で発信することにより、災害時等において市民ニーズに即した情報を取得できるよう、情報発信の有効性の向上と伝達手段の多様化を進める。				
実施内容	①SNSを活用した属性に応じた発信 ②区役所と連携した地域情報の発信強化 ③マスメディアと連携したプッシュ型発信の実施				
	R3	R4	R5	R6	R7
市民ニーズの把握と他市・事業者への情報収集					
SNSの機能拡張と情報発信					
マスメディアとの連携調整、実証実験、プッシュ型発信					
区役所と連携した情報発信					

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
市民ニーズの把握と、他市・事業者への情報収集													A
SNSの機能拡張と情報発信													A
マスメディアとの連携調整、実証実験、プッシュ型発信													A
区役所と連携した情報発信													A
今年度の実施事項	①SNSを活用した属性に応じた発信 ②区役所と連携した地域情報の発信強化 ③マスメディアと連携したプッシュ型発信の実施												

		R3	R4	R5	R6	R7
必要とする情報を取得できている市民の割合 (%)	目標	66	67	68	69	70
	実績	64.6	67			
	評価	A	A			
市SNSの登録者 (人)	目標	125,000	136,000	147,000	158,000	169,000
	実績	144,590	152,000			
	評価	A	A			

事業番号	11-1-1	事業原課	デジタル改革推進部			
事業名	情報セキュリティ強化事業					
目的	・市の情報資産について、機密性、完全性及び可用性を保持しながら、円滑な行政サービスを継続して提供するとともに、市民の行政に対する信頼を維持・向上させる。					
実施内容	・情報セキュリティ対策に関する監査などを実施するほか、職員に向けて教育・注意喚起等を行う。					
		R3	R4	R5	R6	R7
職員研修の実施		■	■	■	■	■
情報セキュリティ自主点検の実施		■	■	■	■	■
標的型攻撃メール訓練の実施		■	■	■	■	■
情報セキュリティ内部監査・外部監査の実施		■	■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
職員研修（新規採用職員研修・情報管理者研修・職員研修）	■				■				■				A
情報セキュリティ自主点検		■	■										A
標的型攻撃メール訓練		■	■										A
情報セキュリティ内部監査・外部監査							■	■	■	■			A
今年度の実施事項	①職員研修（新規採用職員研修・情報管理者研修・職員研修）の実施 ②情報セキュリティ自主点検の実施 ③標的型攻撃メール訓練の実施 ④情報セキュリティ内部監査・外部監査の実施												

		R3	R4	R5	R6	R7
情報セキュリティ自主点検の各点検項目における実施率（％）	目標	90	90	90	90	90
	実績	99	94			
	評価	A	A			
標的型攻撃メール訓練における連絡率（％）	目標	64	/			
	実績	38				
	評価	B				
フォローアップ監査における指摘事項に対する対応率（％）	目標	100	100	100	100	100
	実績	100	100			
	評価	A	A			
標的型攻撃メール訓練における開封率（％）	目標	/		12	12	12
	実績			7		
	評価			A		

※標的型攻撃メールについて、目標を「連絡率」から「開封率」に変更